

1 はじめに

本校は2015年に職業実践専門課程として文部科学大臣より認定された。2016年度から文部科学省の「学校評価を活かした専修学校の質保証に向けて」～専修学校における学校評価実践の手引～を参考に自己評価アンケートと評価基準を作成し、教職員を対象として毎年アンケート調査を実施しており、2017年から2019年度のアンケート結果は下記の通りである。

学内では自己点検・自己評価委員会を毎月開催し、アンケート結果を検証し、評価の低い項目については改善のための協議を行っている。

また、「学校関係者評価委員会」に結果を報告し、委員の意見を参考に改善策を検討している。

2019年度は保健看護学科4年課程14名と看護学科2年課程7名、介護福祉学科2年課程4名、医療秘書学科2年課程2名の教員と校長を含む事務部門7名合計34名を対象にアンケート調査を行った。教職員の年間の異動は毎年全体の約10%程度である。全体的に大きな変化が見られないのはそれらの状況も関係している。

下記に示しているのは5部門全体平均である。2019年度の評価結果と学校関係者評価委員会の意見は以下の通りである。

II 結果及び考察

1 教育理念・目標 平均 3.38

		2019	2018	2017
理念・目的・育成人材像は定められているか	設問1	3.7	3.6	3.5
学校における職業教育の特色が明らかになっているか	設問2	3.5	3.7	3.4
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	設問3	3.2	3.2	2.9
理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	設問4	3.1	3.0	2.9
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。	設問5	3.4	3.5	3.2

学校関係者評価委員会の評価

・教育理念等について「学生便覧」に記載、毎年学生と教職員等に配布、説明され周知されている。

・学校における職業教育の特色については教育理念にも明記し、カリキュラムにも反映されている。

・将来構想については、人口減少、社会の動向が激変する中で苦慮されているようである。その他については概ね良好である。

2 学校運営 平均 3.39

		2019	2018	2017
目的等に沿った運営方針が策定されているか	設問1	3.7	3.6	3.3
事業計画に沿った運営方針が策定されているか	設問2	3.6	3.5	3.3
運営組織や意思決定機能は、規則等において明文化されているか、有効に機能しているか	設問3	3.6	3.5	3.2
人事給与に関する制度は整備されているか	設問4	3.2	3.0	2.8
教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	設問5	3.2	3.3	3.0
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	設問6	3.2	3.4	3.1
教育課程に関する情報公開が適切になされているか	設問7	3.6	3.3	3.2
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	設問8	3.0	3.1	2.8

学校関係者評価委員会の評価

・中期ビジョンの事業計画が立案され、それに基づいて、毎年年度ごとの運営目標を策定、適切に実施されている。

・人事給与に関しては法人本部の管轄であるが、学内教職員の人事課を参考に改善が図られている。

・その他については概ね良好である。

3 教育活動 平均 3.44

		2019	2018	2017
教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	設問1	3.5	3.6	3.4
教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	設問2	3.6	3.6	3.3
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	設問3	3.5	3.7	3.4
キャリア教育実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫開発などが実施されているか	設問4	3.5	3.7	3.1
関連分野の企業関係施設等、業界団体等の連携により、カリキュラムの作成見直し等が行われているか。	設問5	3.3	3.6	3.1
関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技実習等)が体系的に位置づけられているか	設問6	3.6	3.5	3.5
授業評価の実施・評価体制はあるか	設問7	3.7	3.6	3.4
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	設問8	3.4	3.6	3.4
成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	設問9	3.7	3.8	3.4
資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	設問10	3.5	3.7	3.5
人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	設問11	3.3	3.3	3.1
関連分野における業界との連携においてすぐれた教員を確保するなどマネジメントが行われているか	設問12	3.2	3.1	3.0
関連分野における先端的な知識技術等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	設問13	3.2	3.2	2.9
職員の能力開発のための研修等が行われているか	設問14	3.2	3.4	3.0

学校関係者評価委員会の評価

・職業教育については、専任教員はすべて有資格者であり、非常勤講師は4学科合計で151名、そのうち138名が専門の資格を有している。臨地実習施設は保健看護学科40、看護学科22、医療秘書学科17、介護福祉学科31でカリキュラムに基づいた実習が行われている。

・授業評価については専任教員、非常勤講師を含め、科目終了時に学生による授業評価アンケート調査を実施し、その結果を本人に伝え、授業内容の改善が行われている。

・専任教員については積極的に外部研修への参加を促し、費用の一部は学校から支援されている。また、学内では年3回教職員研修が実施されている。

・その他については概ね良好である。

4 学修成果 平均 3.32

		2019	2018	2017
就職率の向上が図られているか	設問1	3.7	3.6	3.4
資格取得率の向上が図られているか	設問2	3.7	3.5	3.3
退学率の低減が図られているか	設問3	3.2	3.2	3.0
卒業生、在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	設問4	3.1	3.0	2.8
卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	設問5	2.9	3.0	2.8

学校関係者評価委員会の評価

・就職希望者はほぼ100%就職できている。

・資格取得(国家試験)については看護師は全国平均を上回り、介護福祉士は100%であった。

・卒業生の卒業後の状況把握については十分とは言えないが、卒業生名簿は業者に委託し管理されている。

5 学生支援 平均 3.34

		2019	2018	2017
進路就職に関する支援体制は整備されているか	設問1	3.3	3.2	3.3
学生相談に関する体制は整備されているか	設問2	3.6	3.4	3.4
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	設問3	3.3	3.5	3.3
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	設問4	3.7	3.5	3.3
課外活動に対する支援体制は整備されているか	設問5	3.3	3.2	3.1
学生の生活支援体制は行われているか	設問6	3.5	3.5	3.2
保護者と適切に連携しているか	設問7	3.7	3.6	3.4
卒業生への支援体制はあるか	設問8	3.2	2.9	2.8
関連分野における業界との連携による卒業生の再教育プログラム等を行っている	設問9	2.7	2.7	
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	設問10	3.2	3.2	2.5
高校、高等専修学校等との連携によるキャリア教育、職業教育の取り組みが行われているか	設問11	3.2	3.3	3.0

学校関係者評価委員会の評価

・卒業生の個別相談には適切に対応した支援が行われている。
 ・就職情報の提供は、学生の意見を聞きながら、適切に行われている。
 ・学生のメンタル面でのケアは原則として月2回スクールカウンセラーによる対応が行われている。
 ・学生の経済面では日本学生支援機構、県の就学金、ひとり親家庭の自立支援金、学校の奨学金等の支援が行われている。
 ・健康管理は年1回全員の健康診断が行われている。
 ・保護者への連絡は適宜実施されている。
 ・卒業生への支援は国家試験不合格者のフォローや悩み相談が実施されている。

6 教育環境 平均 3.43

		2019	2018	2017
施設設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	設問1	3.7	3.5	3.0
学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	設問2	3.1	3.5	2.7
防災に対する体制は整備されているか	設問3	3.5	3.6	3.4

学校関係者評価委員会の評価

・おおむね良好である

7 学生募集 平均 3.44

		2019	2018	2017
高等学校、接続する機関に対する情報提供等の取り組みを行っているか	設問1	3.4	3.4	3.3
学生募集活動は、適正に行われているか	設問2	3.5	3.5	3.4
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	設問3	3.4	3.5	3.4
学納金は妥当なものになっているか	設問4	3.4	3.4	3.3

学校関係者評価委員会の評価

・事務の広報担当者を中心に中四国九州の学校訪問を実施
 ・パンフレットの送付、ホームページの充実、オープンキャンパス等精力的に実施されている。
 ・学納金の納入はほぼ期限内に納入されているが、納入が困難な学生も増えている。

8 財務 平均 3.05

		2019	2018	2017
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	設問1	2.9	2.7	2.5
予算収支計画は有効かつ妥当なものになっているか	設問2	3.1	3.0	2.8
財務について会計監査が適切に行われているか	設問3	3.3	2.6	2.8
財務情報公開の体制整備はできているか	設問4	2.9	2.4	2.8

学校関係者評価委員会の評価

・財務基盤安定の柱となるのは、学生数を確保し、授業料収入を増やすことである。現状では看護学科、医療秘書学科、介護福祉学科の定員充足率が低く、財政的には厳しい状況である。
 ・外部による会計監査は行われていない。

9 法令遵守 平均 3.70

		2019	2018	2017
法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	設問1	3.6	3.6	3.6
個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか	設問2	3.6	3.8	3.5
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	設問3	3.8	3.7	3.5
自己評価結果を公表しているか	設問4	3.8	3.6	3.5

学校関係者評価委員会の評価

・法令に基づき適切な管理が行われている。

10 社会貢献・地域貢献 平均 3.50

		2019	2018	2017
学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	設問1	3.4	3.7	3.5
地域に対する公開講座教育訓練(公共職業訓練等)の受託を積極的に実施しているか	設問2	3.6	3.7	3.5

学校関係者評価委員会の評価

・学生ボランティアはカリキュラムの中にも組み入れ、ほとんどの学生が活動に参加している。
 ・介護福祉学科の職業委託訓練生も毎年受け入れている。

11 国際交流 平均 3.08

		2019	2018	2017
国際的視野を広げるための授業科目を設定しているか	設問1	3.2	3.3	3.3
国際的視野を広げるための自己学習に適した環境を整えているか	設問2	3.3	3.2	3.0
留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	設問3	3.1	3.0	2.7
受け入れ・派遣等において適切な手続き等が取られているか	設問4	3.1	3.0	2.6
学習成果が国内外で評価される取り組みを行っているか	設問5	2.7	2.6	2.4

学校関係者評価委員会の評価

・授業科目に英語、国際理解等が組み入れられている。
 ・ベトナム・中国からの留学生の受け入れもされており、毎年広島YMCAの留学生と岩国の学生との文化交流会も実施されている。
 ・その他についてもおおむね良好な取り組みがなされている。

III まとめ

アンケート調査は「はじめに」に記載しているように教職員全員が回答している。1～4の4段階評価で、すべての項目で3の「ほぼ適切」以上であった。上記の結果は学校全体をまとめたものであるが、部署別に比較すると教員と事務職員では「教育理念・教育目標」や「学習成果」「財務」に関する項目で差が出ている。これは日頃の業務や専門性が異なり、考え方や、とらえ方の違いからだと考える。

地域の住民と学生が交流する「YYカフェ」を2017年度から1/月の開催、一般市民を対象とした、「福祉・介護への理解促進セミナー」を開催するなど、地域との交流や情報発信を行っている。

2017年度から2019年度評価項目全体の結果

評価項目別結果	平均点		
	2019年度	2018年度	2017年度
1 教育理念・目標	3.38	3.41	3.20
2 学校運営	3.39	3.32	3.00
3 教育活動	3.44	3.51	3.25
4 学修成果	3.32	3.27	3.06
5 学生支援	3.34	3.25	3.13
6 教育環境	3.43	3.49	3.03
7 学生募集	3.44	3.44	3.35
8 財務	3.05	2.69	2.72
9 法令遵守	3.70	3.67	3.52
10 社会貢献・地域貢献	3.50	3.64	3.50
11 国際交流	3.08	3.00	2.90
総合計	37.07	36.69	34.66
平均	3.37	3.34	3.15

